

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名, 政策名, 施策名, 予算科目, 事業期間

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)

1 現状把握の部 (PLAN) (DO) (1) 事務事業の目的と指標

対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等

(2) 各指標等の推移 (Table with columns: 項目, 名称, 単位, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 目標年度, 差額)

(3) 事務事業コストの推移 (Table with columns: 項目, 単位, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 目標年度, 差額)

2 評価の部 (CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性, 成果の向上余地, 廃止・休止の成果への影響, 類似事業との統廃合・連携の可能性

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

事業費の削減余地・歳入の確保余地, 人件費(延べ業務時間)の削減余地, 受益機会・費用負担の適正化余地

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(4) 改革・改善による期待成果 (Table with columns: 削減, 維持, 増加)

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No.	NPO活動等推進事業		実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	No.	推進体制		所属部	生活環境部
施策名	No.	施策29 市民参加・協働の推進		所属課	生活コミュニティ課
予算科目	会計	款	項	目	事業コード
事業期間	単年度のみ	単年度繰返		法令根拠	期間限定複数年度

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

「NPO等と国立市による協働推進の指針」に基づき、くにたちNPO活動支援室と生活コミュニティ課が連携してNPO等と行政による協働を推進する。
支援室がNPOや市の各担当を個別調査して活動内容や協働事業の提案をとりまとめ、両者の要望や企画案を整理しながらマッチングさせ、協働事業を立ち上げる。
支援室は指針に定められた中間支援組織として機能し、市と支援室は協働推進事務委託契約を締結する。

くにたちNPO活動支援室の運営は、くにたち地域コラボと協働で行う。
週5日、午後1時～5時開室。支援室の登録団体は約60団体。
NPOへの支援内容は、情報集約・発信、相談、コーディネート、会議スペース貸与など。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標
① 手段(主な活動)
平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)
NPO等市民活動団体と市担当の調査、情報集約・発信、協働事業のコーディネートを行った。

平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)
NPO等市民活動団体と市担当の調査、情報集約・発信、協働事業のコーディネートを行う。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
ア) NPO等市民活動団体
イ) 市民活動に関心のある市民
ウ) 職員

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
NPO等市民活動団体と市の担当が協働事業を実施する。
市民活動の場を確保し、活性化につなげる。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
市民・NPO・事業者がまちづくりに積極的に参加している。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	NPO等と市の協働事業の数	75	85	88	89			
		NPO活動支援室役員会出席回数	12	12	15	12			
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	団体数	200	200	200	200			
		新規協働事業の数	13	17	22	13			
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	協働事業に参加した市民の割合							
		市政に参画している市民の割合							
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1			0
	延べ業務時間	時間	800	800	800			0
	正規職員人件費計(C)	千円	4,000	4,000	4,000	0	0	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	4,000	4,000	4,000	0	0	0
物に係るコスト	物件費	千円	1,985	1,995	2,028			33
	うち委託料	千円	1,448	1,448	1,448			0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	1,985	1,995	2,028	0	0	33	
移転支出的なコスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円		26	26			0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支出的なコスト計(H)	千円	0	26	26	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	5,985	6,021	6,054	0	0	33	
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-5,985	-6,021	-6,054	0	0	-33	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	#DIV/0!	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関係の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 国立市とNPO等市民活動団体との協働であるため。
有効性評価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 NPO等市民活動団体や市の担当へのさらなる協働推進の働きかけが必要と考えられるため。また、くにたちNPO活動支援室については、他自治体先進事例を参考にし、市との役割分担を適正化することにより、成果の向上を図ることができる。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 協働の推進が困難になる。
公平性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 施策「市民参加・協働の推進」を実現する中心的な事業であり、市のあらゆる部署との連携が必要である。
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 くにたちNPO活動支援室が会議スペース貸与事業等の収益事業で財政的に独立することができれば、事業費を削減することができる。
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 必要最小限の業務時間で事業を行っている。
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 全てのNPO等市民活動団体を対象としているため。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関係と性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

NPO等市民活動団体や市の担当へのさらなる協働推進の働きかけが必要。

(5) 事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？
くにたちNPO活動支援室の財政的な独立。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関係と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
NPO等市民活動団体と市の担当の間で協働推進の意識が進み、いくつかの協働事業立ち上げが実現した。
より多くの協働事業を実施するため、さらなる働きかけが必要。
またNPO活動支援室の役割や存在そのものが、まだ市民や職員に十分周知されていない。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
 廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
NPO等市民活動団体と市の担当の間で協働推進の意識をさらに進めるため、モデルケースとなるような事業の実現を目指す。
くにたちNPO活動支援室の機能を強化し、より広くその存在をアピールする。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上	○		
維持			×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
支援室運営協議会役員の高齢化が進み、素早く柔軟な対応が難しくなっている。人材の確保が急務。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？